

# 1. 令和6年度 決算の概要

# 令和6年度 各会計の決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入	歳出	差引
伊那市一般会計		39,866,186	38,488,933	1,377,253
国民健康保険特別会計		5,895,577	5,768,036	127,541
国民健康保険直営診療所特別会計		208,552	208,552	0
後期高齢者医療特別会計		1,114,463	1,108,149	6,314
介護保険特別会計		7,123,224	6,966,800	156,424
市営駐車場事業特別会計		29,570	29,570	0
公有財産管理活用事業特別会計		1,894,429	1,894,429	0
水道事業会計	収益的収支	1,834,585	1,637,000	197,585
	資本的収支	279,500	726,809	△447,309
下水道事業会計	収益的収支	2,861,882	2,569,286	292,596
	資本的収支	2,344,027	3,367,815	△1,023,788
自動車運送事業会計	収益的収支	125,628	103,508	22,120
	資本的収支	0	46,971	△46,971

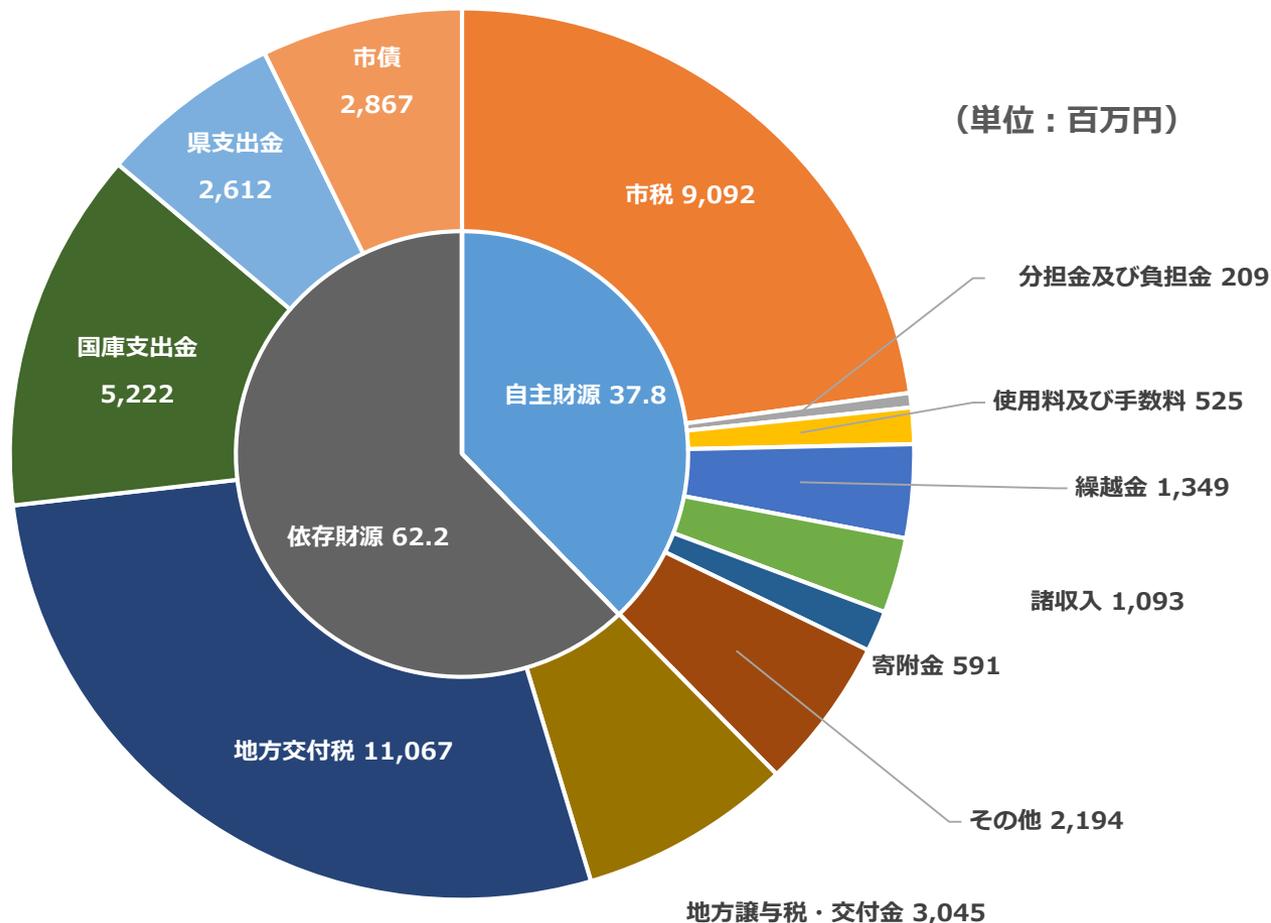
※国民健康保険直営診療所特別会計および市営駐車場事業特別会計については、一般会計からの繰入金により差引「0」となっている。

※水道・下水道・自動車運送については税込の数字。

※特別会計のうち、財産区特別会計については、市が議決権(財産区管理会が同意権)を有するものを含めて、記載を省略しています。

# 令和6年度一般会計歳入決算額 39,866百万円

(R5 39,071百万円 +2.0%)

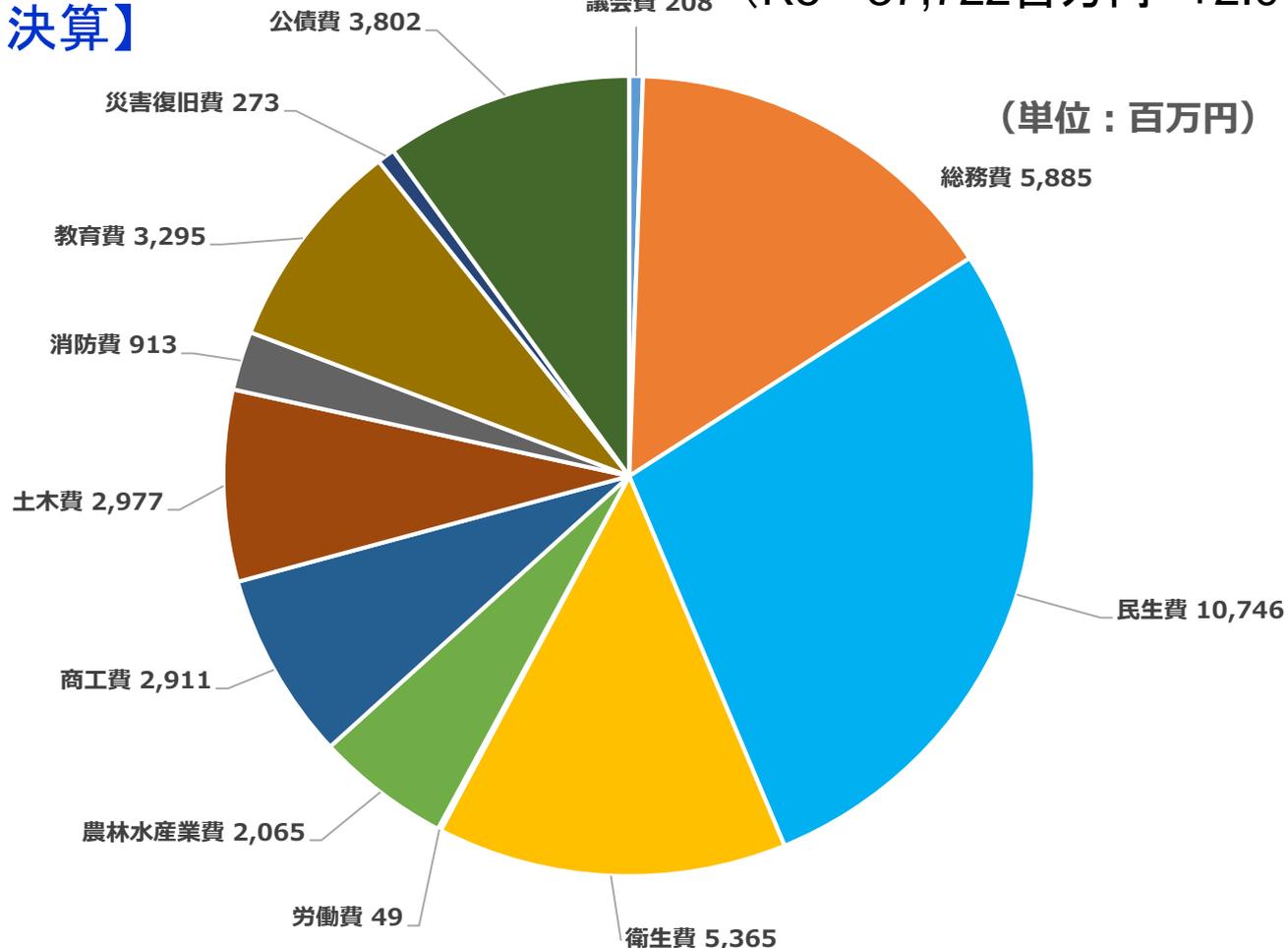


- 市税や繰越金、諸収入等を自主財源、地方交付税や国庫支出金、市債等を依存財源と呼ぶが、伊那市は、依存財源が62.2%となっている。

# 令和6年度一般会計歳出決算額 38,489百万円

議会費 208 (R5 37,722百万円 +2.0%)

## 【目的別決算】

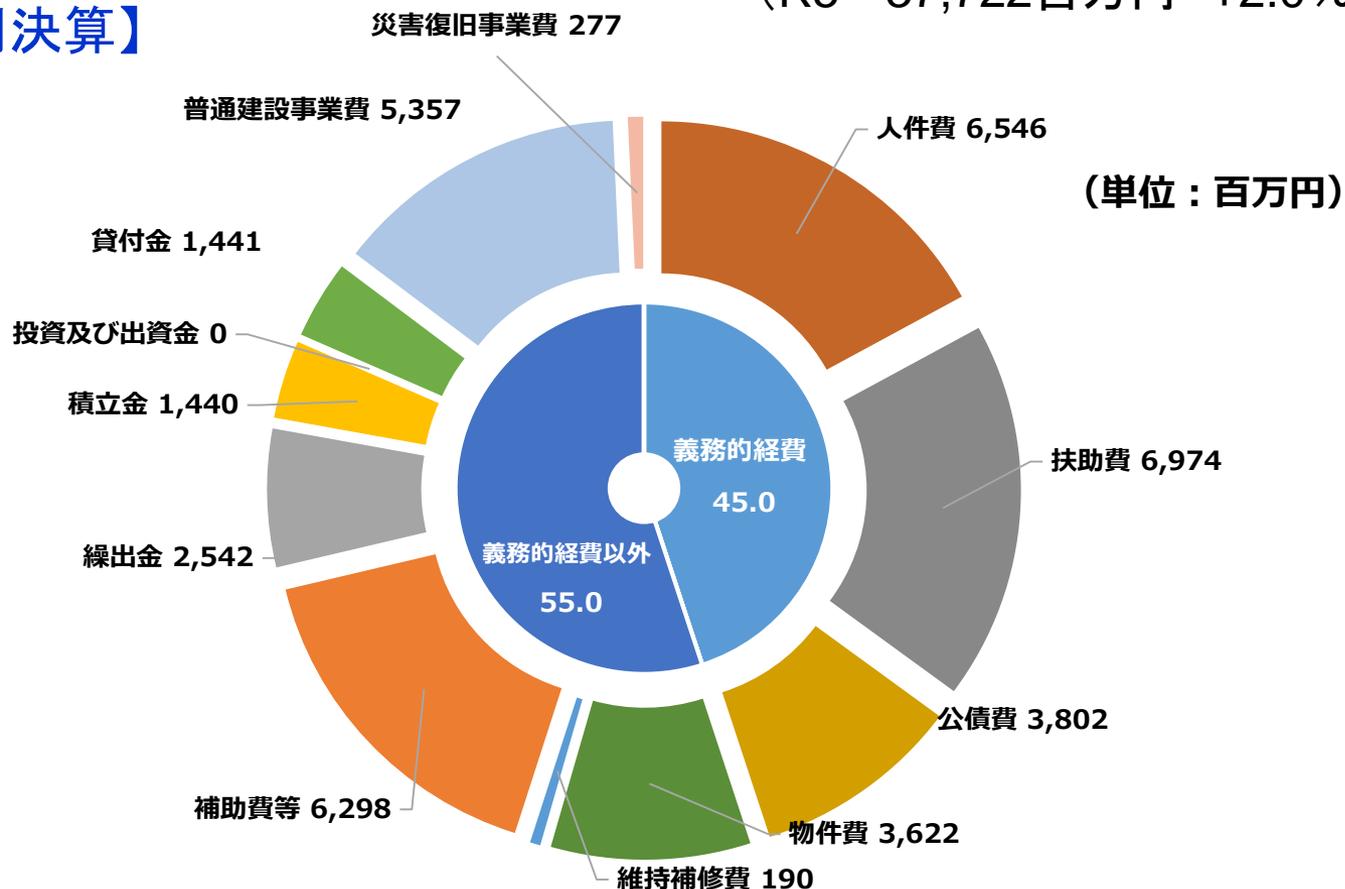


- 款ごと集計した目的別決算では、民生費が最も大きな割合を占めており、次いで総務費、衛生費の割合が大きくなっている。

# 令和6年度一般会計歳出決算額 38,489百万円

(R5 37,722百万円 +2.0%)

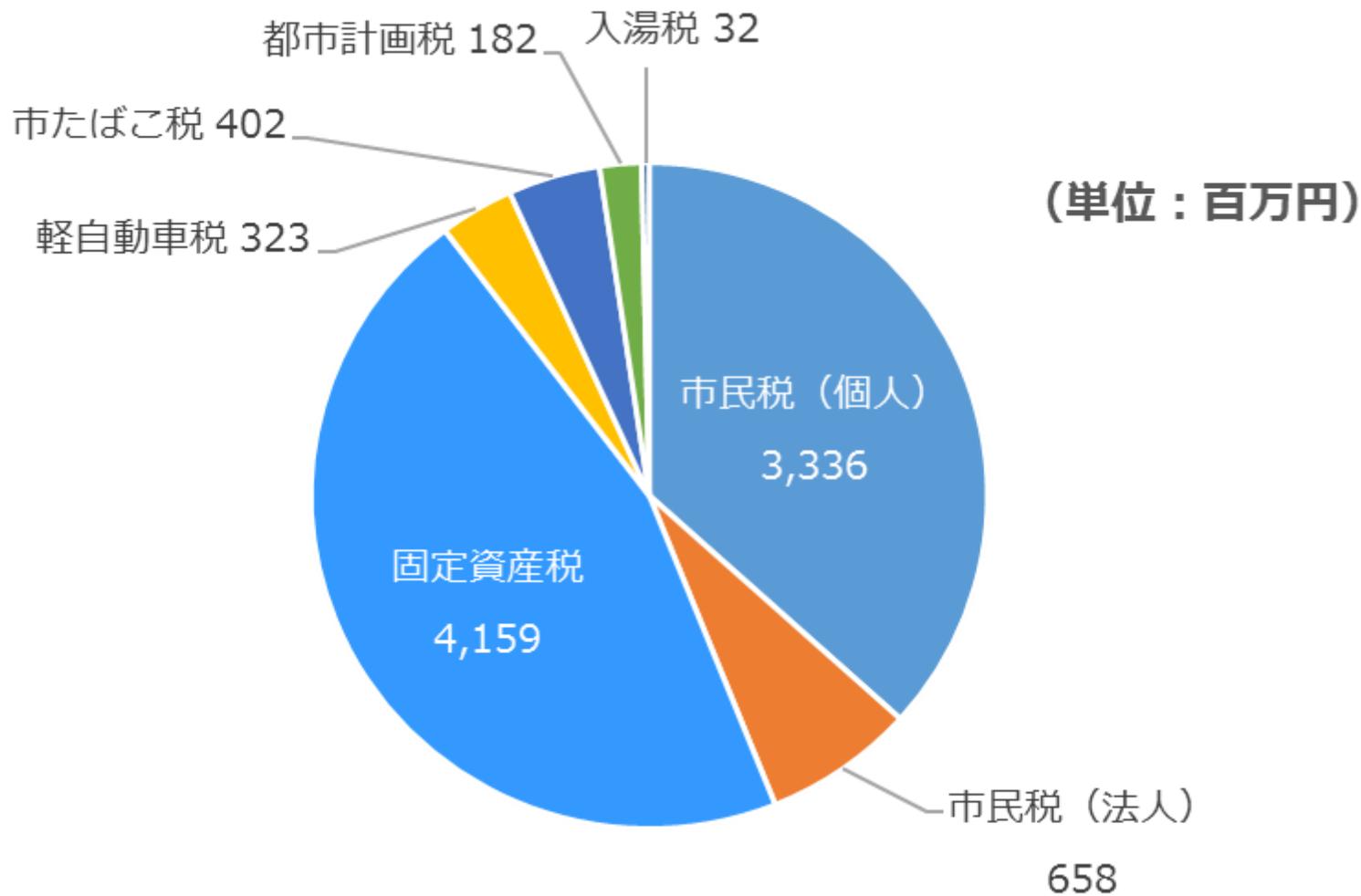
## 【性質別決算】



- 経済的性質を基準とした性質別決算では、扶助費が最も大きな割合を占めており、次いで、人件費の割合が大きくなっている。
- 支出することが制度的に義務付けられている人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼ぶが、令和6年度は、義務的経費が45.0%となっている。

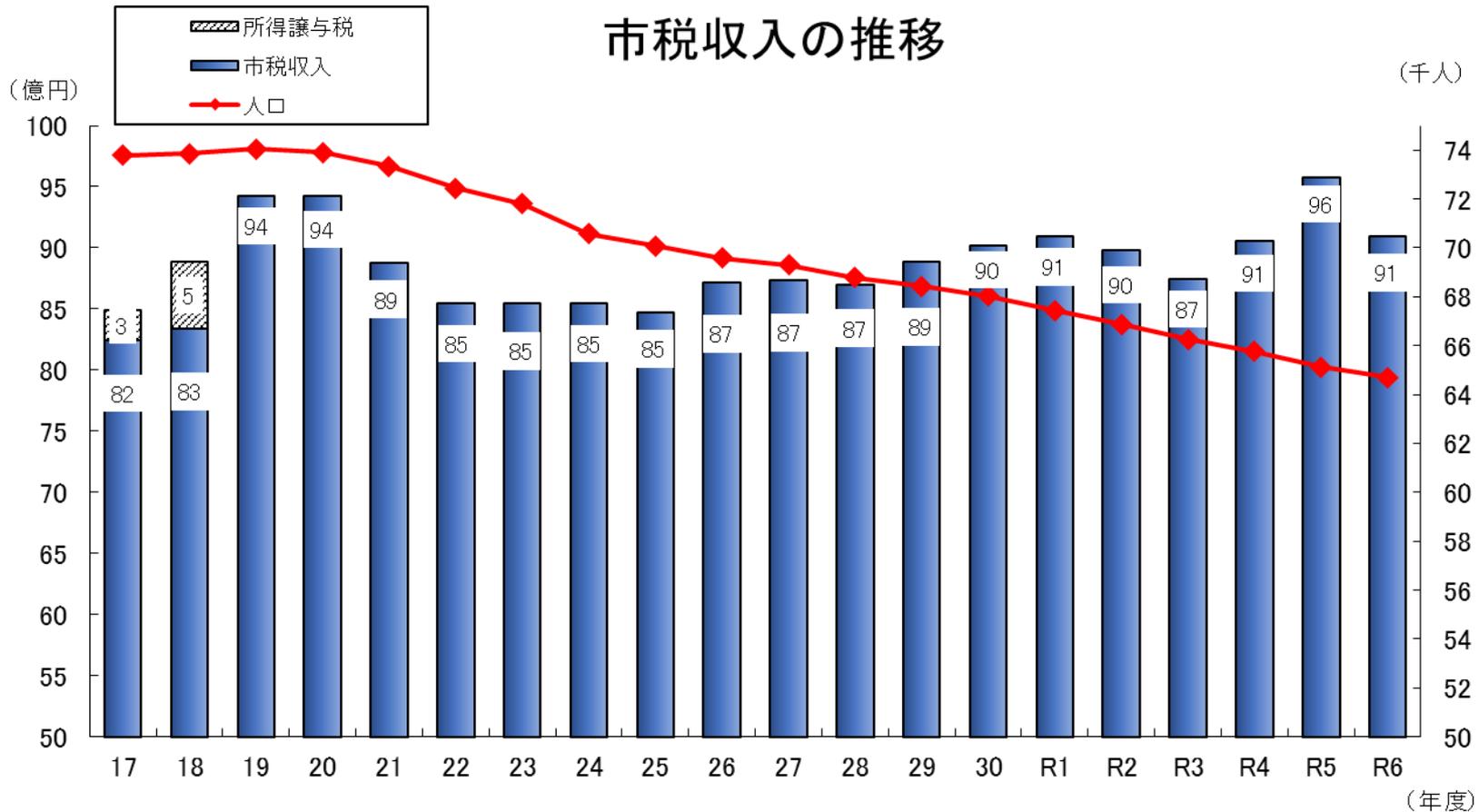
# 令和6年度市税決算 9,092百万円

(R5 9,571百万円  $\Delta$ 5.0%)



- 市税の構成は、固定資産税が最も多く、市民税(個人)がそれに次いでいる。
- 定額減税等の影響により4億7,904万円( $\Delta$ 5.0%)の減少となっている。

## 市税収入の推移

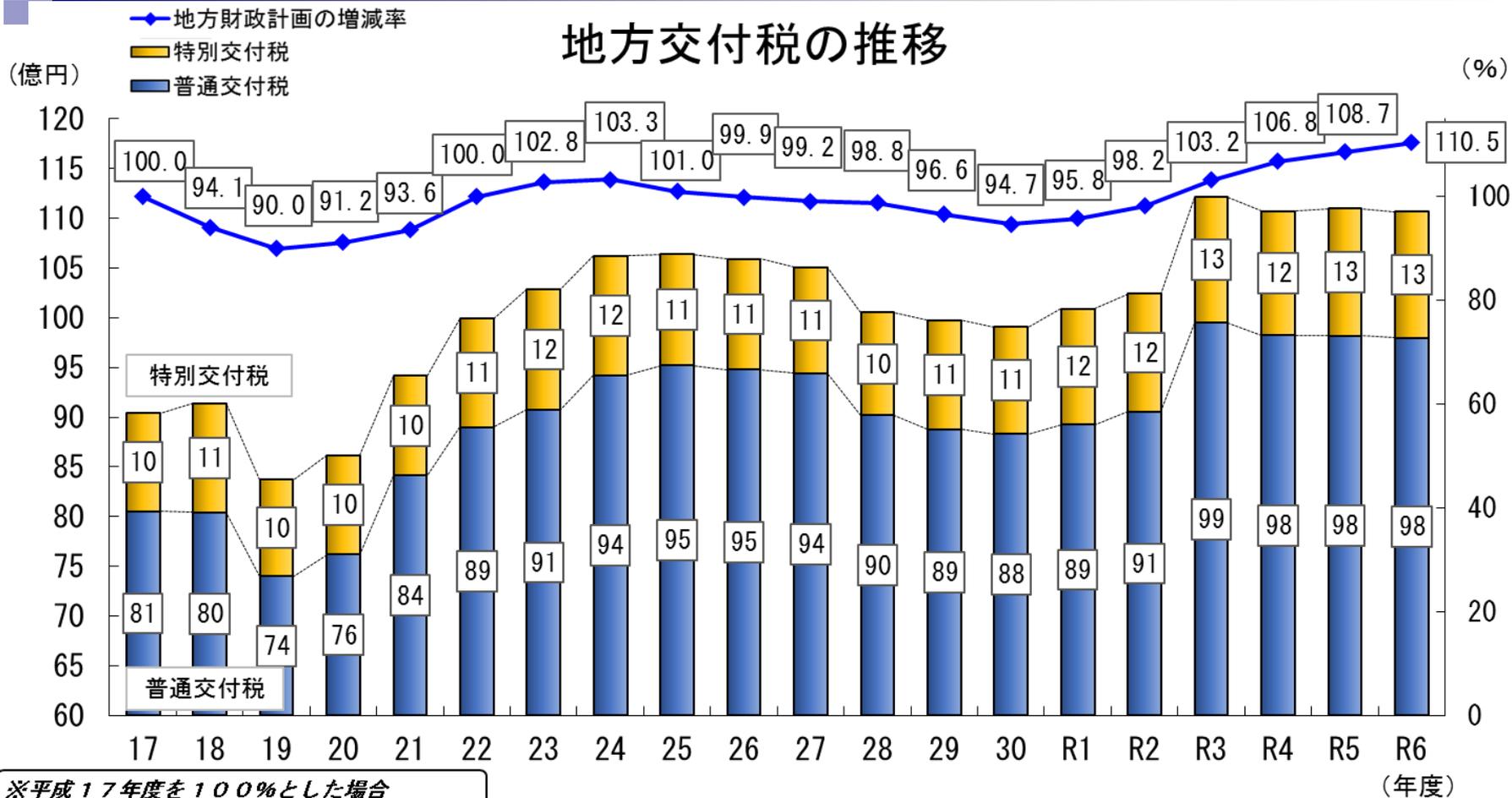


### ①市税収入額(人口推移)

※ 平成17～18年度にかけては、三位一体改革の移行過程における税源移譲のための所得譲与税を加えてある。平成19年度以降は税源移譲により市税収入が増加している。

- 市固有の一般財源である市税収入は、景気の低迷などにより、平成21年度から22年度にかけて減少し、その後、23年度以降はほぼ同水準で推移していた。平成26年度以降は緩やかな上昇基調にあったが、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響より減少した。令和5年度は好調な企業活動等により法人市民税・個人市民税ともに増加したが、令和6年度は定額減税の影響(約3億円)もあり減少となっている。

# 地方交付税の推移

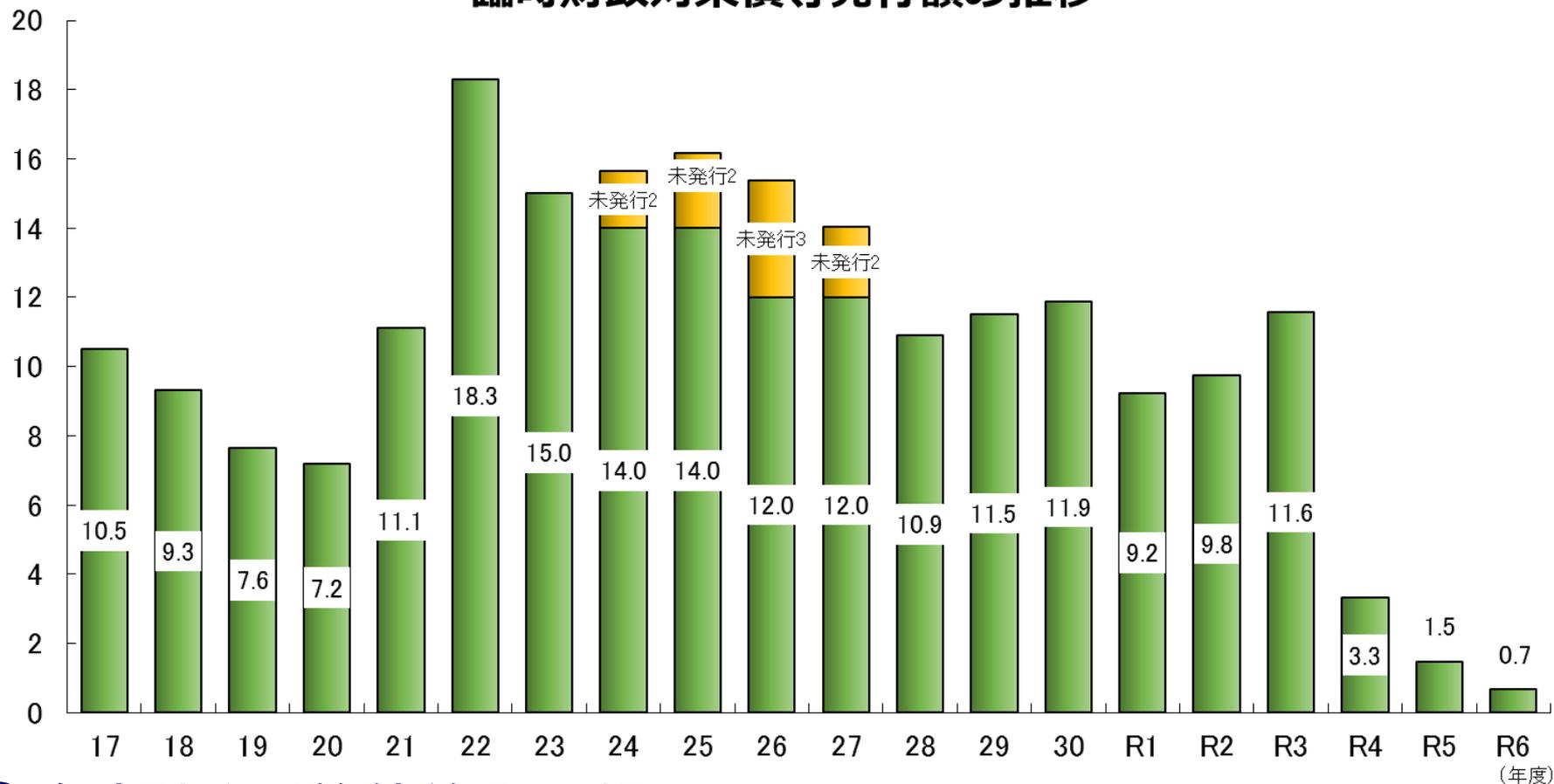


## ②地方交付税収入額

- 地方交付税は、三位一体の改革により大きく減少したが、その後の政策的な配慮により総額が増加しており、伊那市の収入額も平成21年度から24年度まで増加した。
- 平成28年度から始まった合併算定替の縮減により、地方交付税は減少傾向にあったが、令和3年度はコロナの影響による基準財政収入額の減により増加。以降は市税収入の回復が見込まれたため、令和4年度は減少、令和5年度以降は横ばいとなっている。

(億円)

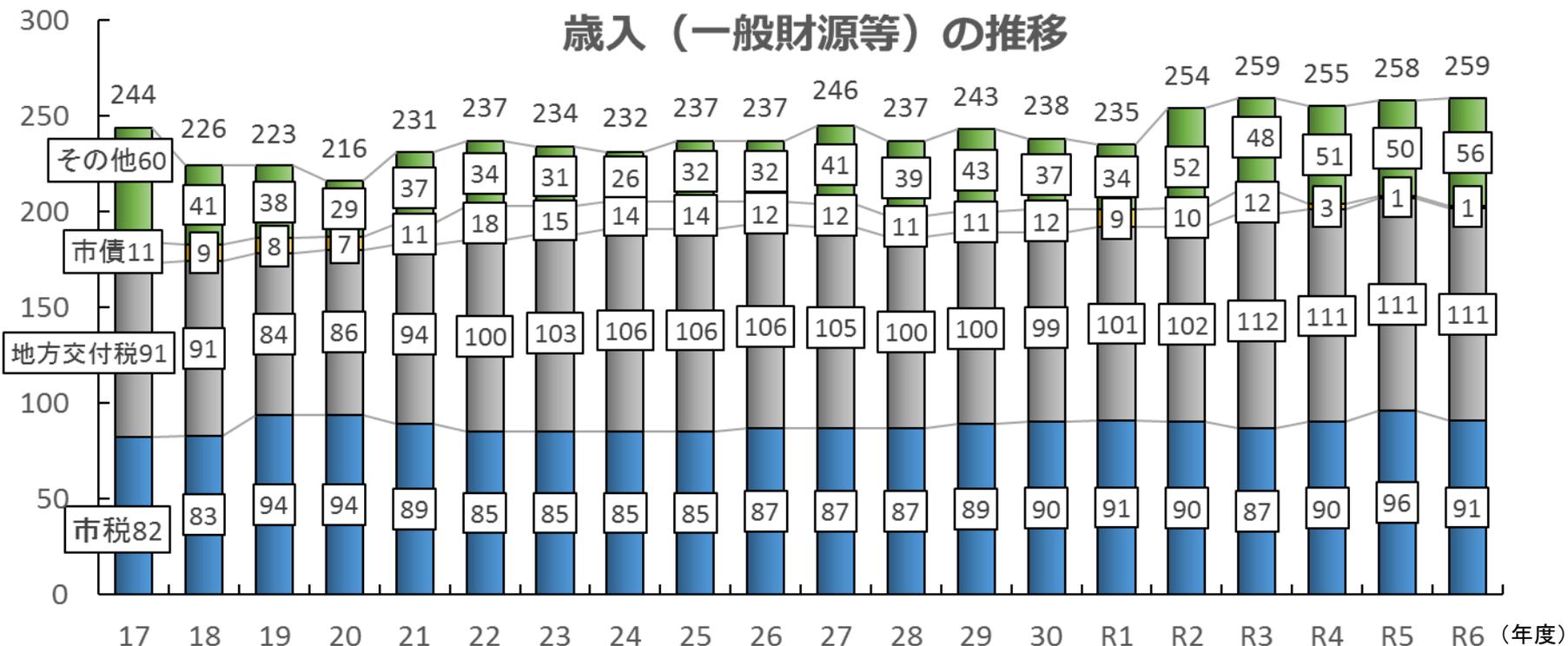
## 臨時財政対策債等発行額の推移



### ③臨時財政対策債等発行額

- 地方交付税と同様、国の政策により地方の財源不足を補てんするため、多額の臨時財政対策債等を発行してきたが、令和4年度以降は発行額が抑えられ、令和6年度は過去20年で最も少ない約0.7億円となった。
- これらの元利償還額は、後年度交付税措置により全額補てんされている。

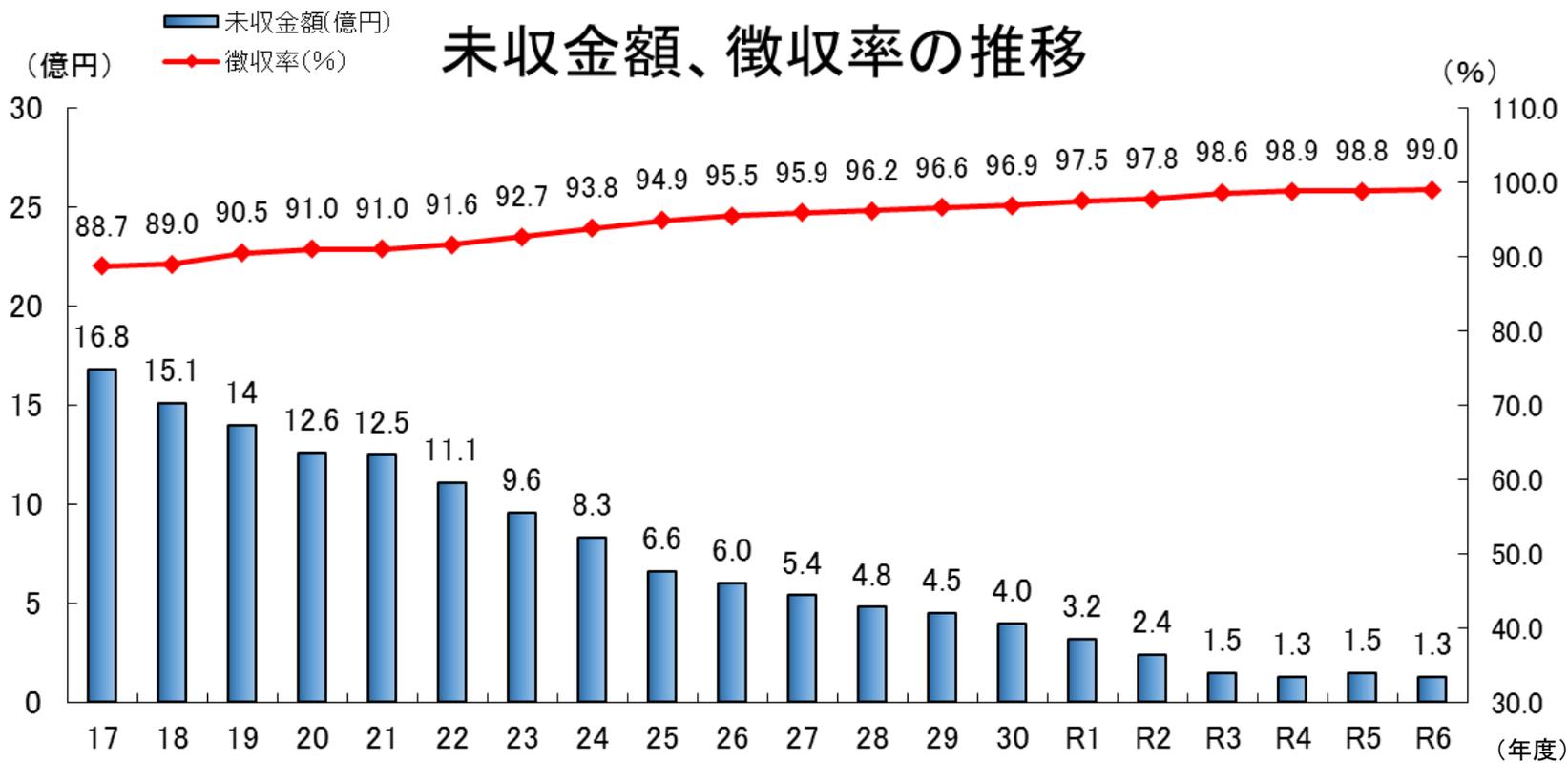
(億円)



※1 「市債」は、地方の財源不足を補てんするための臨時財政対策債等  
 ※2 「その他」は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金のほか財政調整基金の繰入金等を含む。  
 ※3 端数処理の都合上、総額と内訳の合計金額とが一致しない場合がある。

## ④ 一般財源総額

- 一般財源総額は、国の政策によって景気の変動によらず、同程度の金額が確保されている。
- 税収不足を公債発行で賄う現在の国・地方を通じた財政運営は、この先続く保証はなく、市税、地方交付税、市債等による一般財源の確保は、人口減少の中で今後ますます難しくなると見込まざるを得ない。
- このようなことから、一般財源の確保や経常経費の削減などについて、更なる努力が求められている。

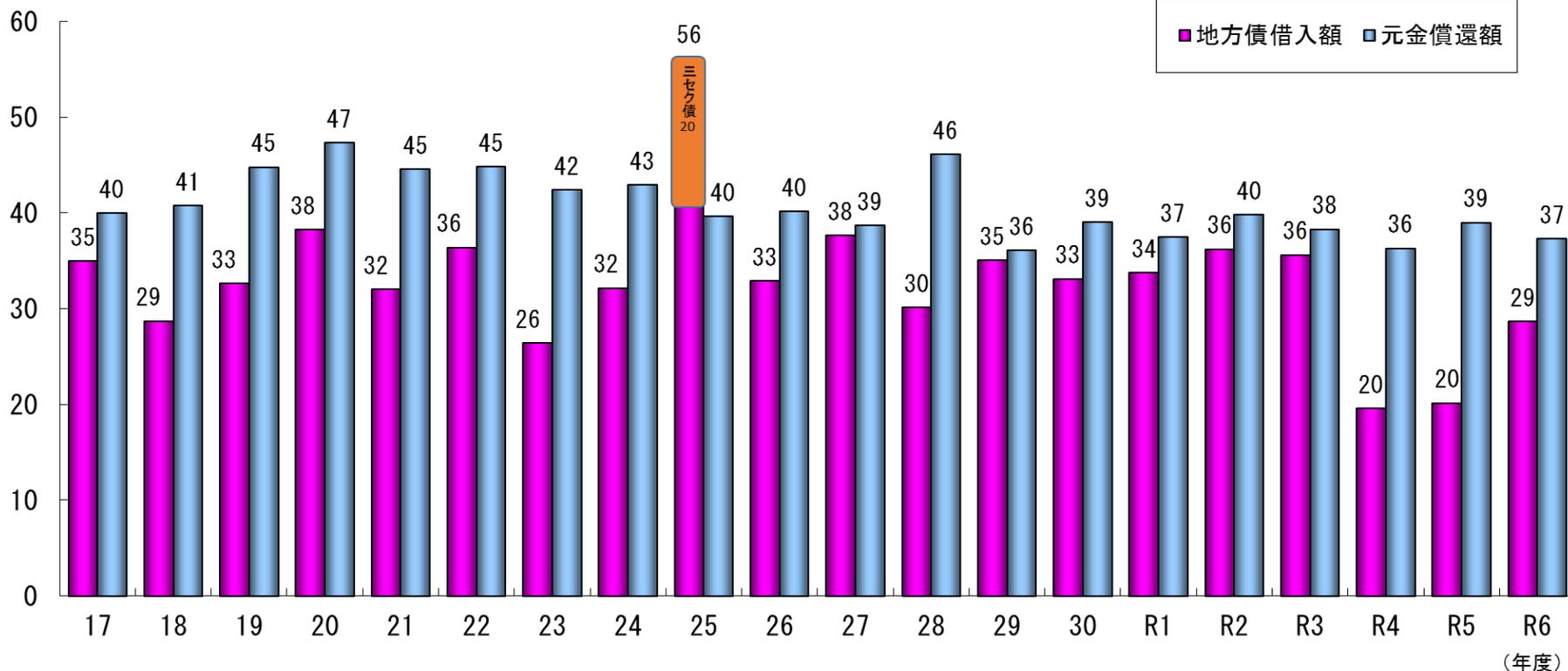


## ⑤未収金額と徴収率の推移

- 平成18年度からの「未収金解消プログラム」、23年度からの「債権徴収プログラム」、26年度からの「徴収力強化プログラム」、29年度からの「第4次徴収対策プログラム」、令和2年度からの「第5次徴収対策プログラム」、令和5年度からの「第6次徴収対策プログラム」による継続的な取組により、徴収率は年々向上し、平成17年度末からの19年間で未収金額を約15.5億円縮減した。
- 令和6年度末における未収金額は合併以降最少の約1.3億円となった。

## 市債借入額と償還額の推移

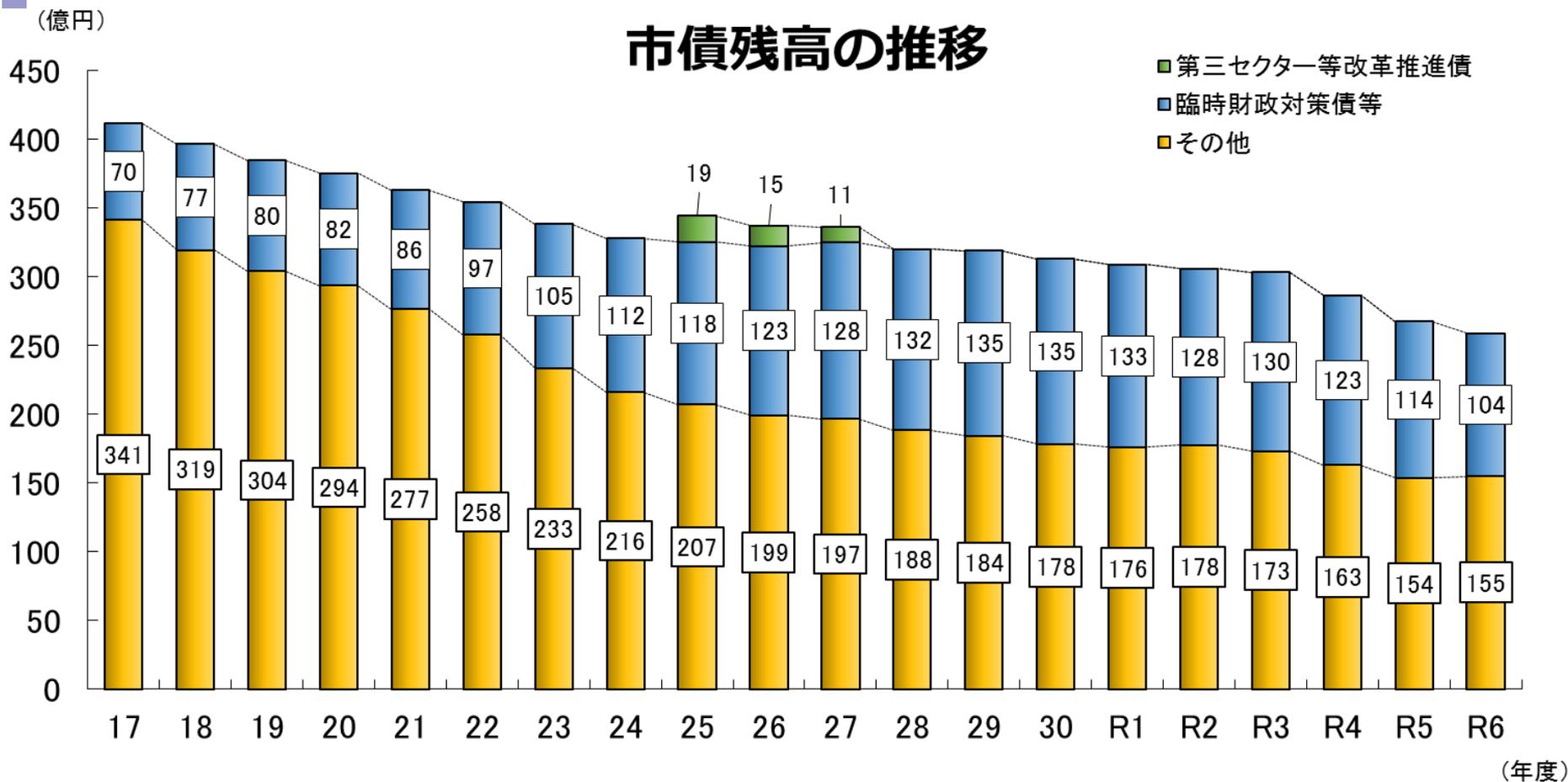
(億円)



### ⑥市債の借入れと償還額の推移

- 平成16年度以後、市債について元金償還額より多く借り入れない(返すより多く借りない)方針をとったことにより、元金償還額は徐々に減少している。
- 平成28年度は三セク債、平成30年度～令和6年度は、臨時財政対策債などの繰上償還を行い、方針に基づく借入・償還を行っている。令和6年度は、ふるさと融資の原資とした地域総合整備資金貸付金の影響によって借入額が増加した。

# 市債残高の推移

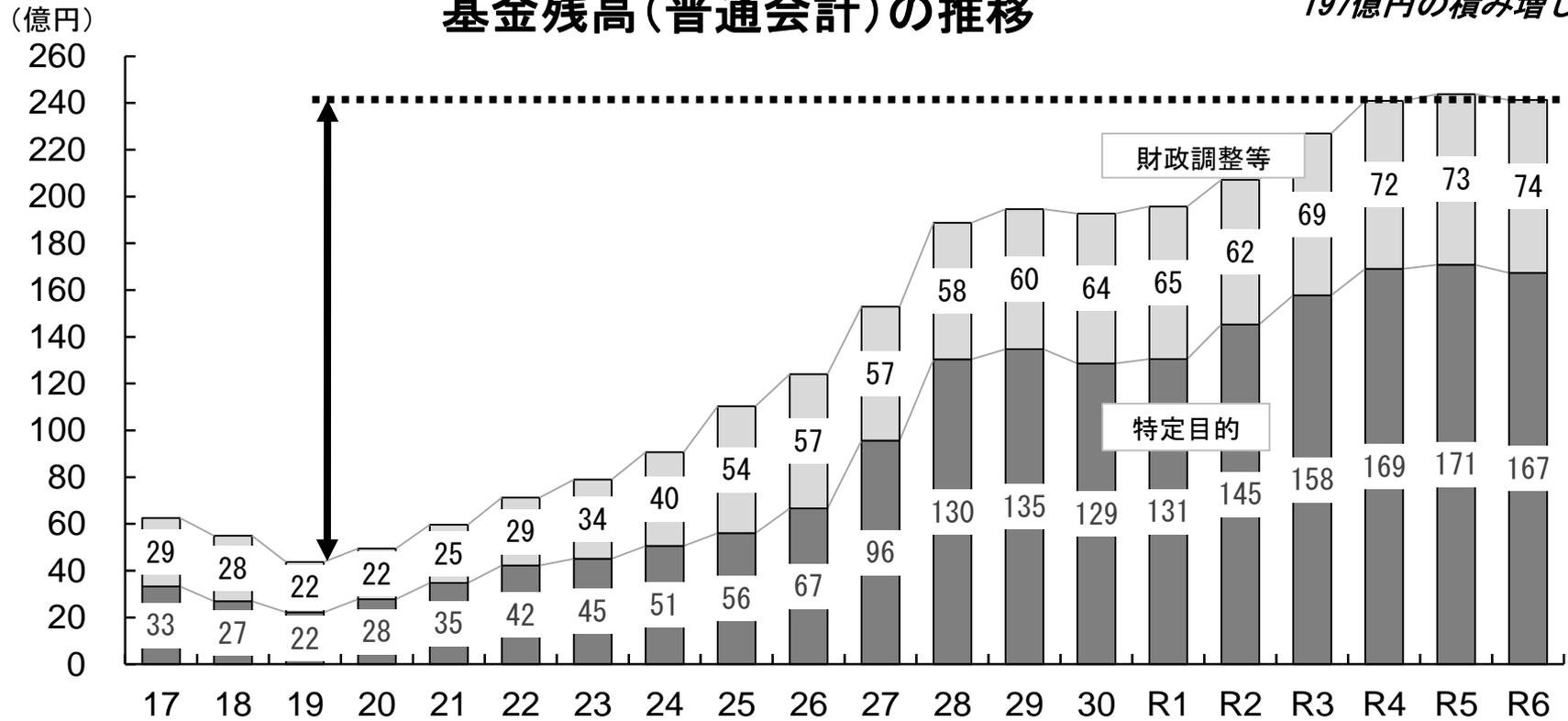


## ⑦市債残高の推移

- 返すより多く借りない方針により、市債残高は徐々に減少し、平成27年度からの10年間では約77億円減少している。
- 市債残高に占める臨時財政対策債等の割合は増加傾向にあったが、令和5年度末では約43%、令和6年度末では約40%と直近では減少してきている。

# 基金残高(普通会計)の推移

197億円の積み増し



## ⑧基金残高(普通会計)の推移

(年度)

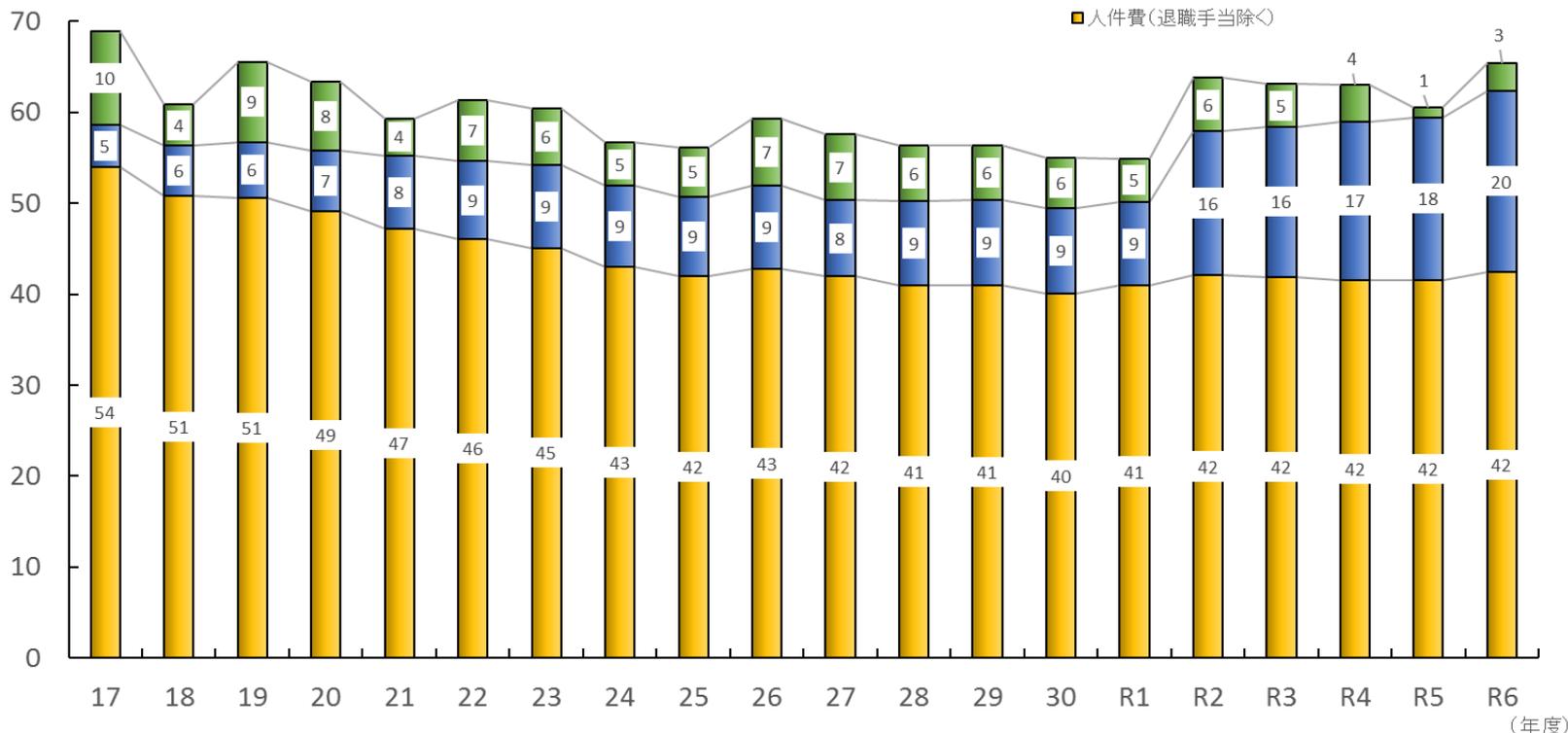
- 平成16~18年度にかけての国の三位一体の改革や合併に伴う一時的な歳出増の影響により、基金の取り崩しを行ったため、基金残高は19年度に約44億円まで減少したが、歳出削減により生じた決算剰余金の積立てや、多額のふるさと納税(寄附)の積立てなどにより、令和6年度末までに約197億円の増加となっている。
- しかし、令和6年度のふるさと納税(寄附)額は制度改正により減少しており、また、ふるさと応援基金の事業への活用により、前年比で基金残高は減少した。

※過去との比較のため、基金残高は普通会計(一般会計+公有財産管理活用事業特別会計)の金額を掲載しています。

(億円)

## 人件費等の推移

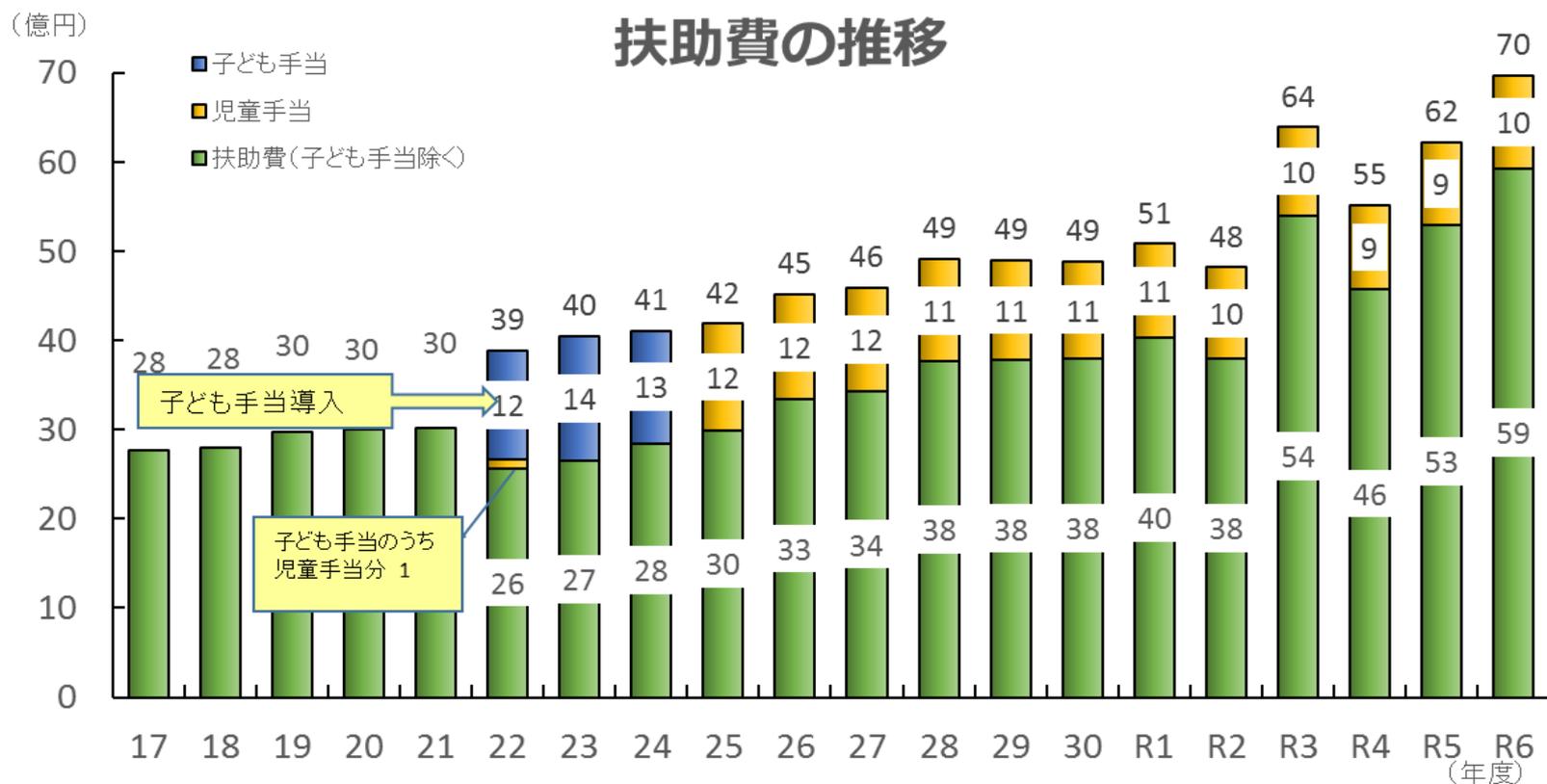
■退職手当  
■会計年度任用職員報酬(非常勤職員賃金)  
■人件費(退職手当除く)



### ⑨人件費等の推移

※ 制度改正により令和2年度から非常勤職員賃金(物件費又は扶助費)は、会計年度任用職員報酬及び手当(人件費)に変わりました。

- 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、一部扶助費扱いをしていた保育園の非常勤職員賃金が全額人件費扱いとなったことなどにより、人件費全体が増加している。(注:令和元年度以前のグラフには、扶助費扱いとなっていた賃金は含まれていない。)
- 会計年度任用職員報酬は、勤勉手当支給等の影響により、過去最大の約20億円となっている。
- 令和5年度から定年延長の段階的な実施をしているため、定年退職が隔年発生し、令和6年度は退職手当が約2億円増加した。

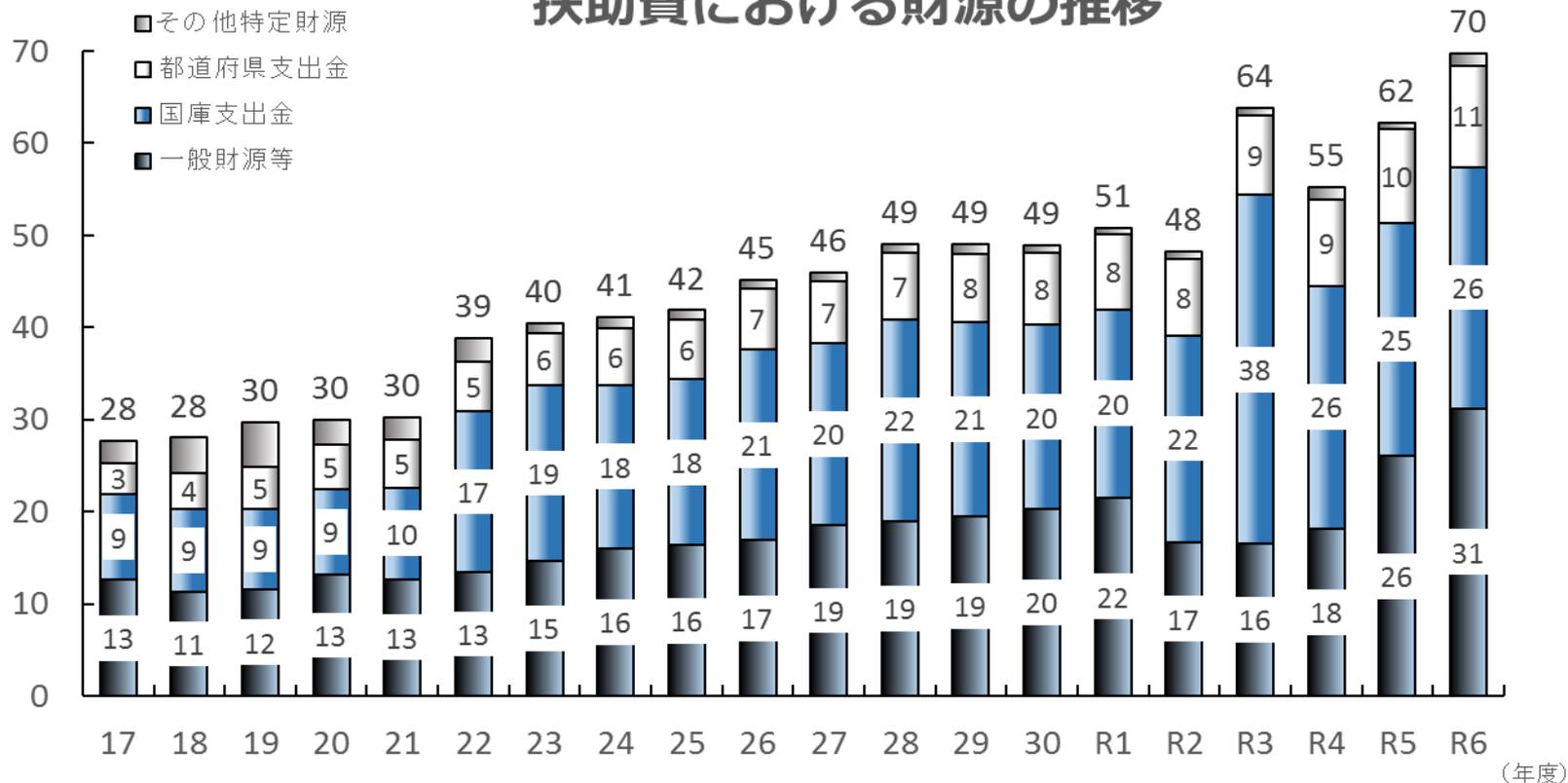


## ⑩扶助費の推移

- 児童手当制度の拡充や自立支援給付費の増加等を背景に、扶助費は増加傾向にある。(歳出に占める扶助費の割合 平成17年度8.2%、令和6年度18.1%)
- 令和6年度は、定額減税補足給付事業等により扶助費は増加した。

(億円)

## 扶助費における財源の推移



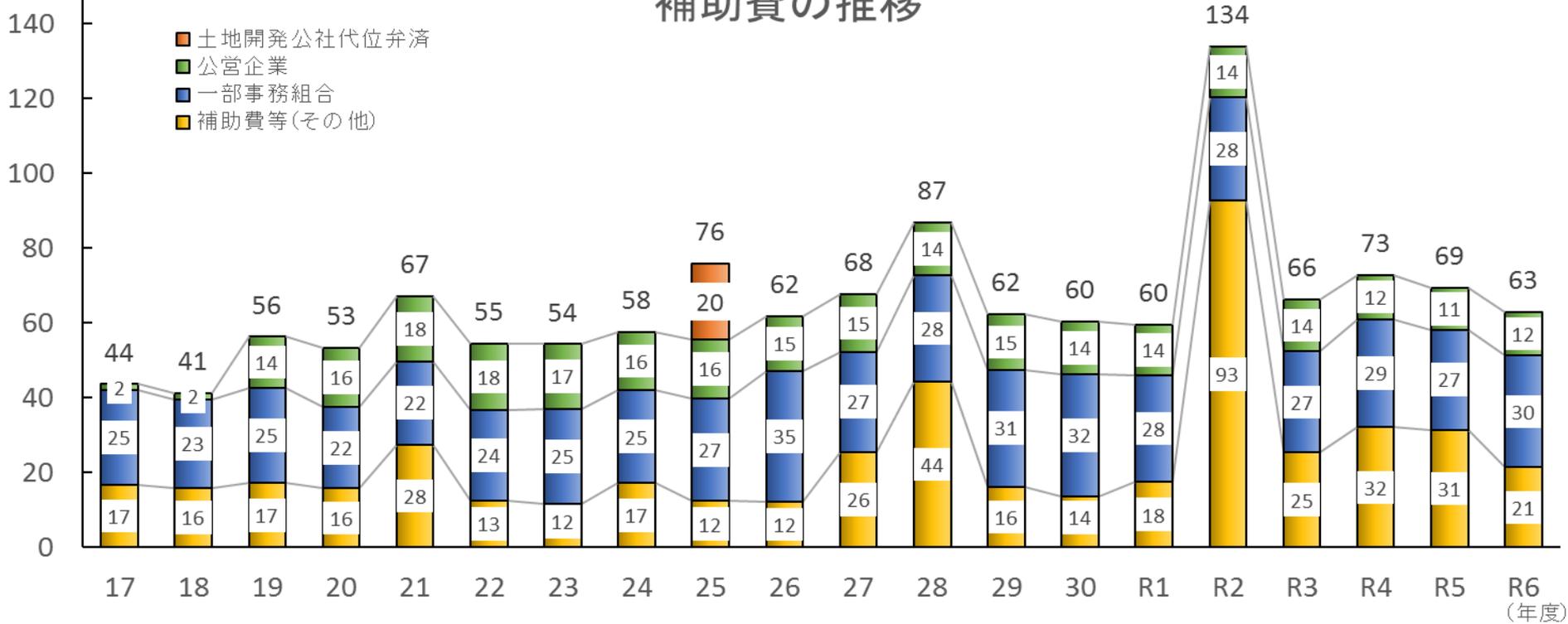
### ⑩ー2 扶助費の推移(財源内訳)

- 扶助費全体の増加に伴い、必要となる一般財源も増加傾向にあったが、令和2年度から保育園の非常勤職員賃金が人件費扱いへ変わったため、その分の扶助費における一般財源は減少した。しかし、福祉の見直し等により、再び増加傾向にある。
- 一般財源の増加について、令和5年度は低所得世帯支援給付金、令和6年度は定額減税補足給付の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が統計上、一般財源の扱いになったことによる。

(億円)

## 補助費の推移

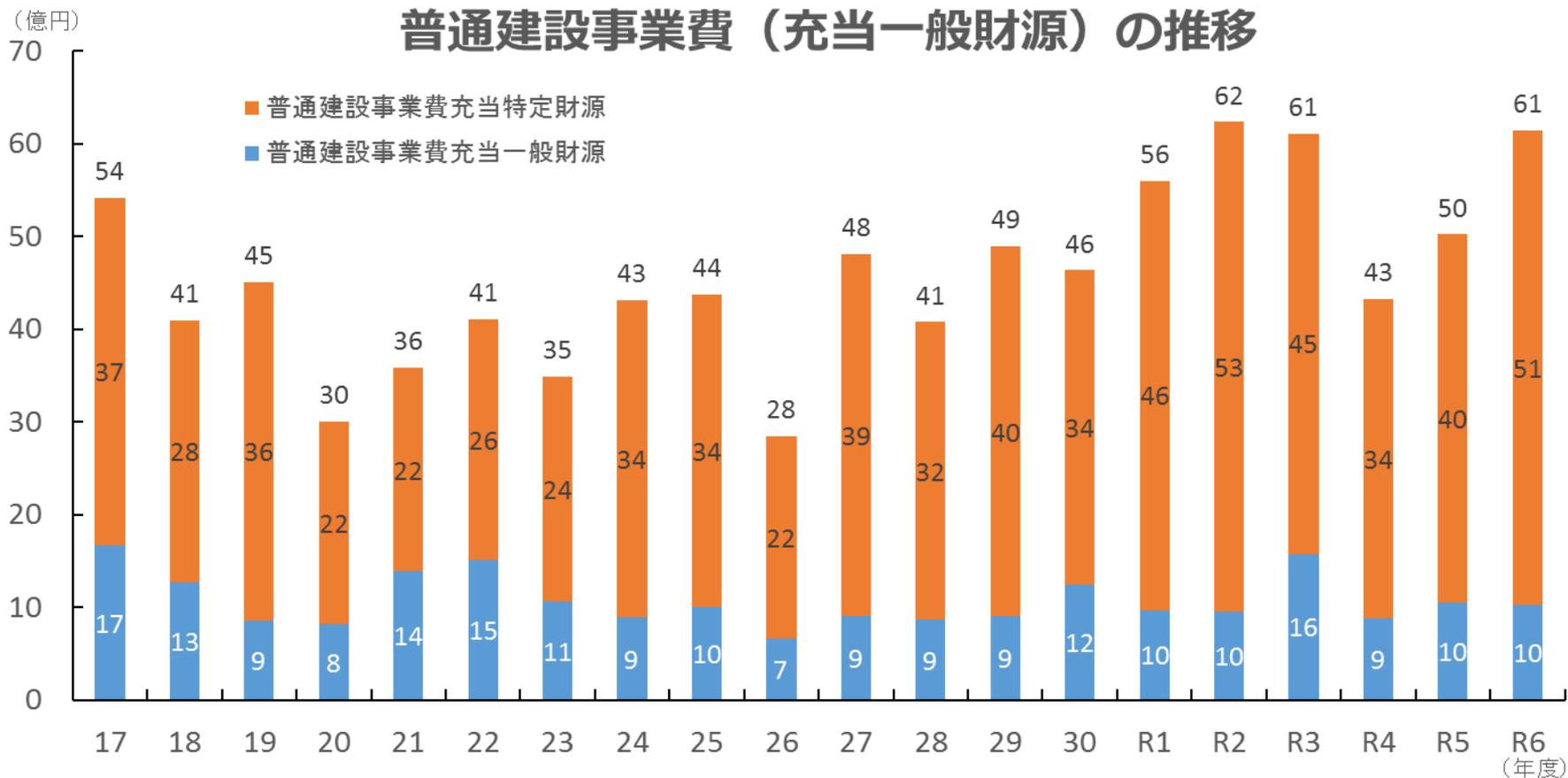
- 土地開発公社代位弁済
- 公営企業
- 一部事務組合
- 補助費等(その他)



### ⑪補助費の推移

- 平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済のため増加した。
- 一部事務組合への負担金は年度間のばらつきがあるものの、ほぼ横ばいで推移。
- 補助費等(その他)について、平成27及び28年度は、ふるさと納税返礼品支出により増加し、令和2年度は特別定額給付金等、3年度、4年度はコロナ感染症に係る事業者支援等、5年度は国トンネル補助(農業費)で一時的に増加していた。

## 普通建設事業費（充当一般財源）の推移



### ⑫財源別普通建設事業費（充当一般財源）

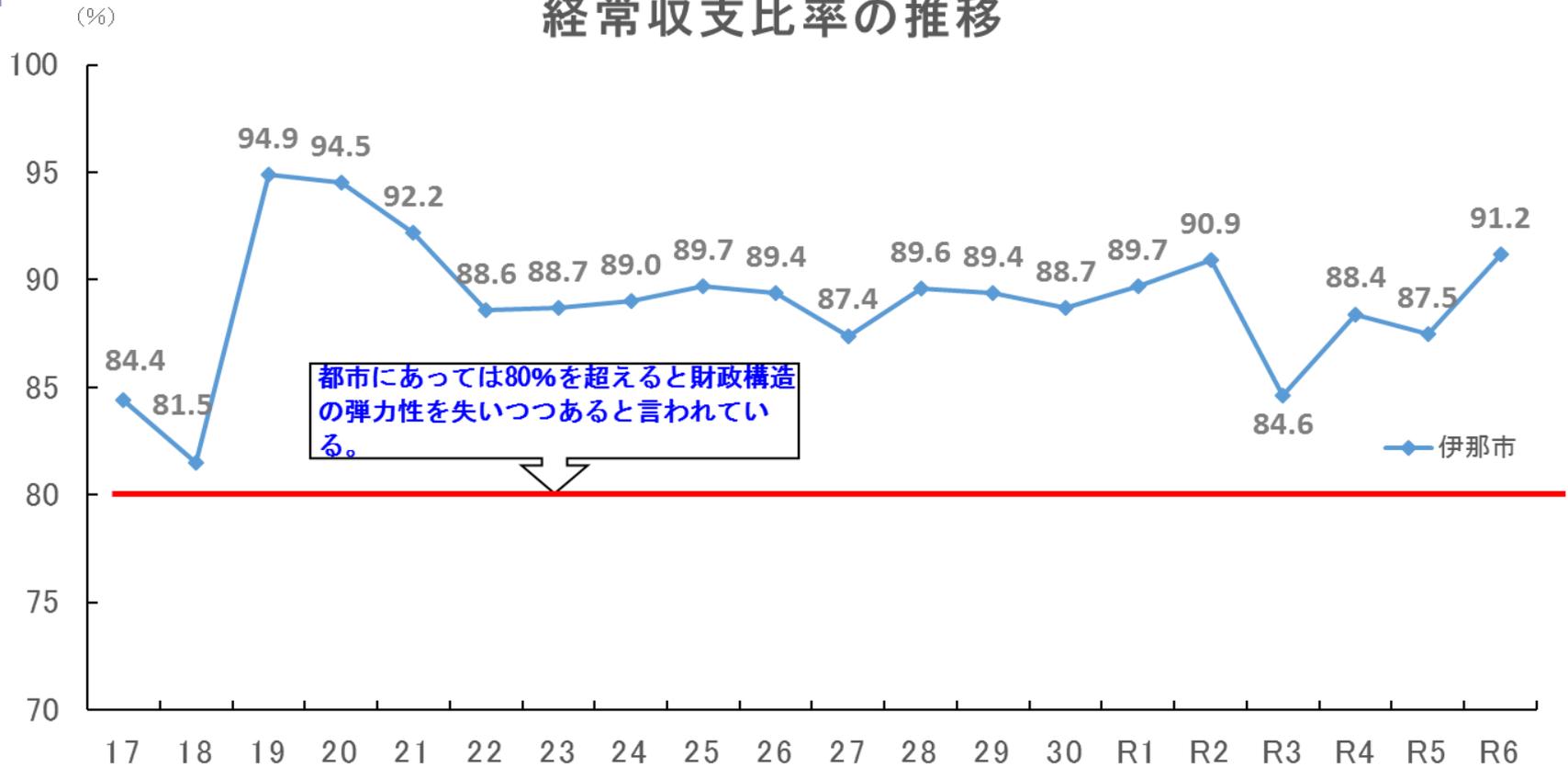
- 令和2年度、3年度は、環状南線、福祉まちづくりセンター、若宮団地、西春近公民館整備等により、60億円超の支出があったが、4年度は、それら事業の終了によって大幅に減少した。
- 令和6年度は、東原工業団地整備、総合支所建設、特別養護老人ホーム整備補助金等により、事業費は増加した。

# 主な財政指標の推移

指標名	実質収支 比率	経常収支 比率	財政力 指数	実質公債費 比率	将来負担 比率
令和2年度	4.4%	90.9%	0.49	7.8%	—
令和3年度	4.2%	84.6%	0.48	6.9%	—
令和4年度	4.6%	88.4%	0.48	6.8%	—
令和5年度	4.5%	87.5%	0.47	6.8%	—
令和6年度	4.3%	91.2%	0.48	7.2%	—

- ◆ 財政指標は健全化プログラムの取組等により健全な状態を維持している。
- ◆ 将来負担比率は引き続き、数値なし(0%以下)となった。

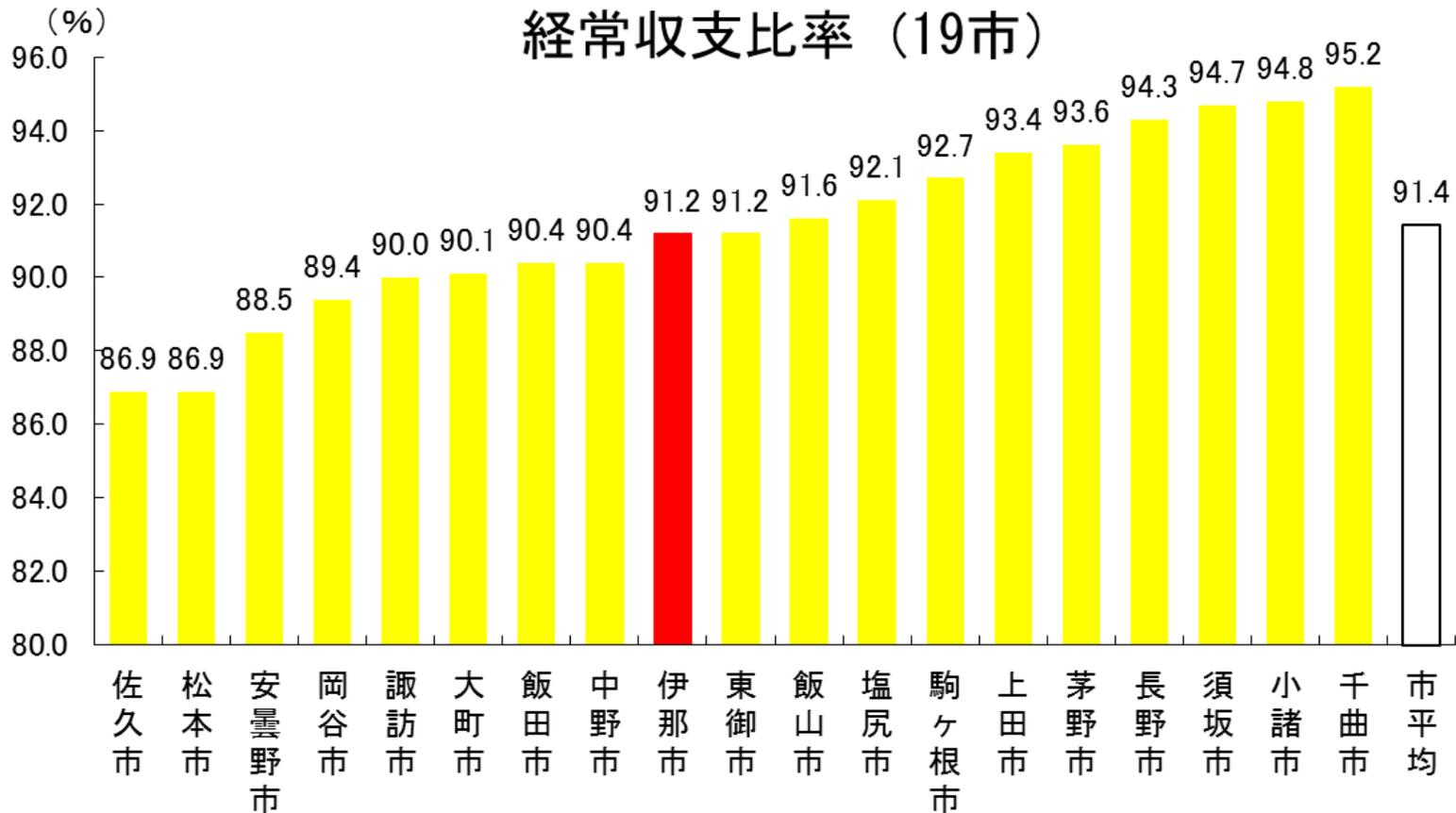
## 経常収支比率の推移



### ⑬ 経常収支比率の推移

※ 平成18年度以前の経常収支比率の算出方法は現在と異なっており、実際にはより高い数値であったと考えられる。 (年度)

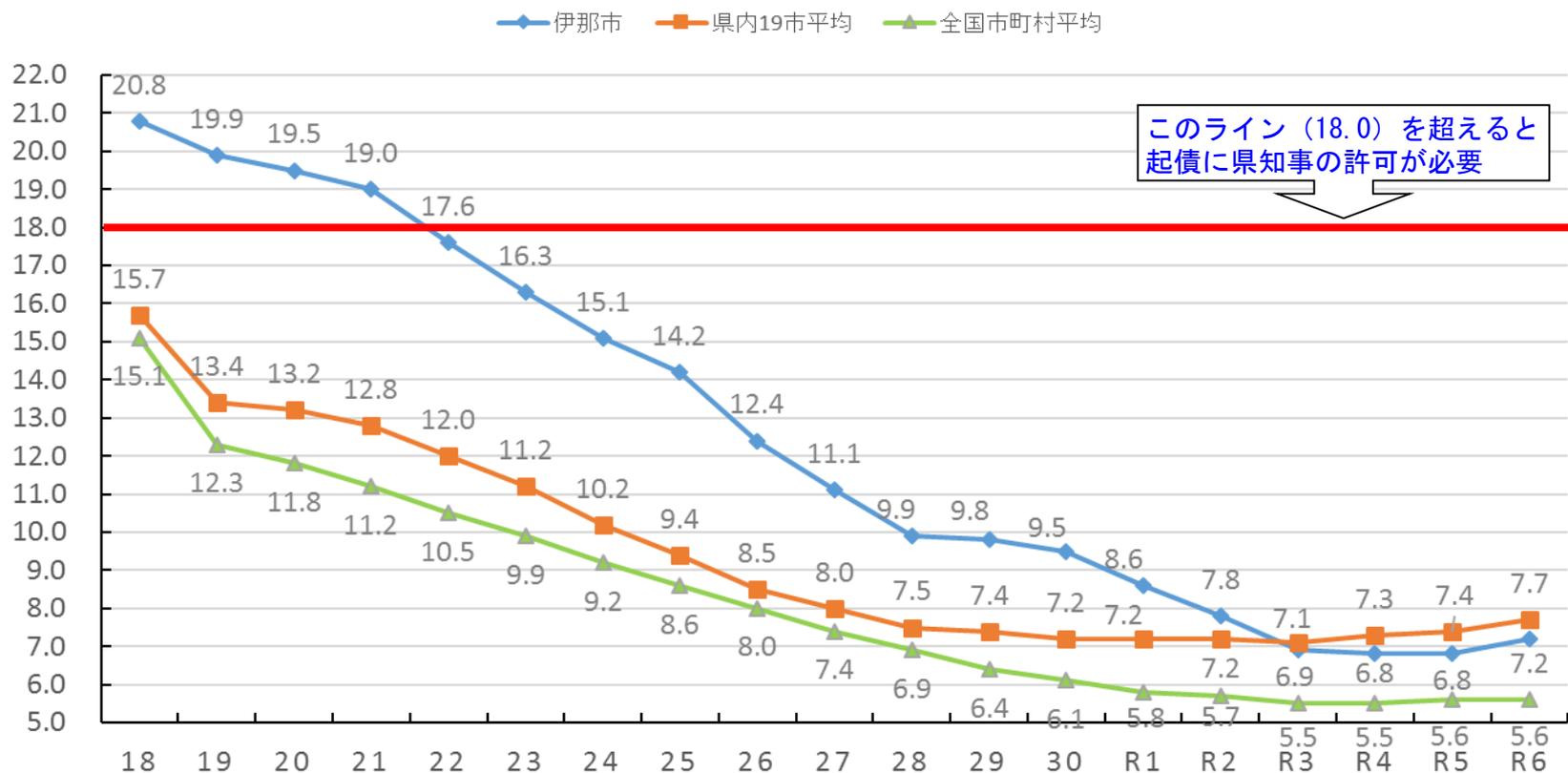
- 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、70～80%が適正水準と言われている。一般的に団体規模が大きいほど数値が高い傾向にあり、全国の市町村の令和5年度の平均値は93.1% (地方財政白書より)であった。
- 令和6年度の経常収支比率は、人件費 (定年退職手当、給与) 及び補助費等 (一部事務組合への負担金) の増加により、昨年度より上昇した。



※市平均は単純平均

- 県内19市の中では、低い方から9番目となっている。（前年度は2番目で87.5）
- 令和6年度は、19市平均が上昇（前年度は90.5）しており、物価高騰や人件費の増加が影響しているものと思われる。

## 実質公債費比率の推移

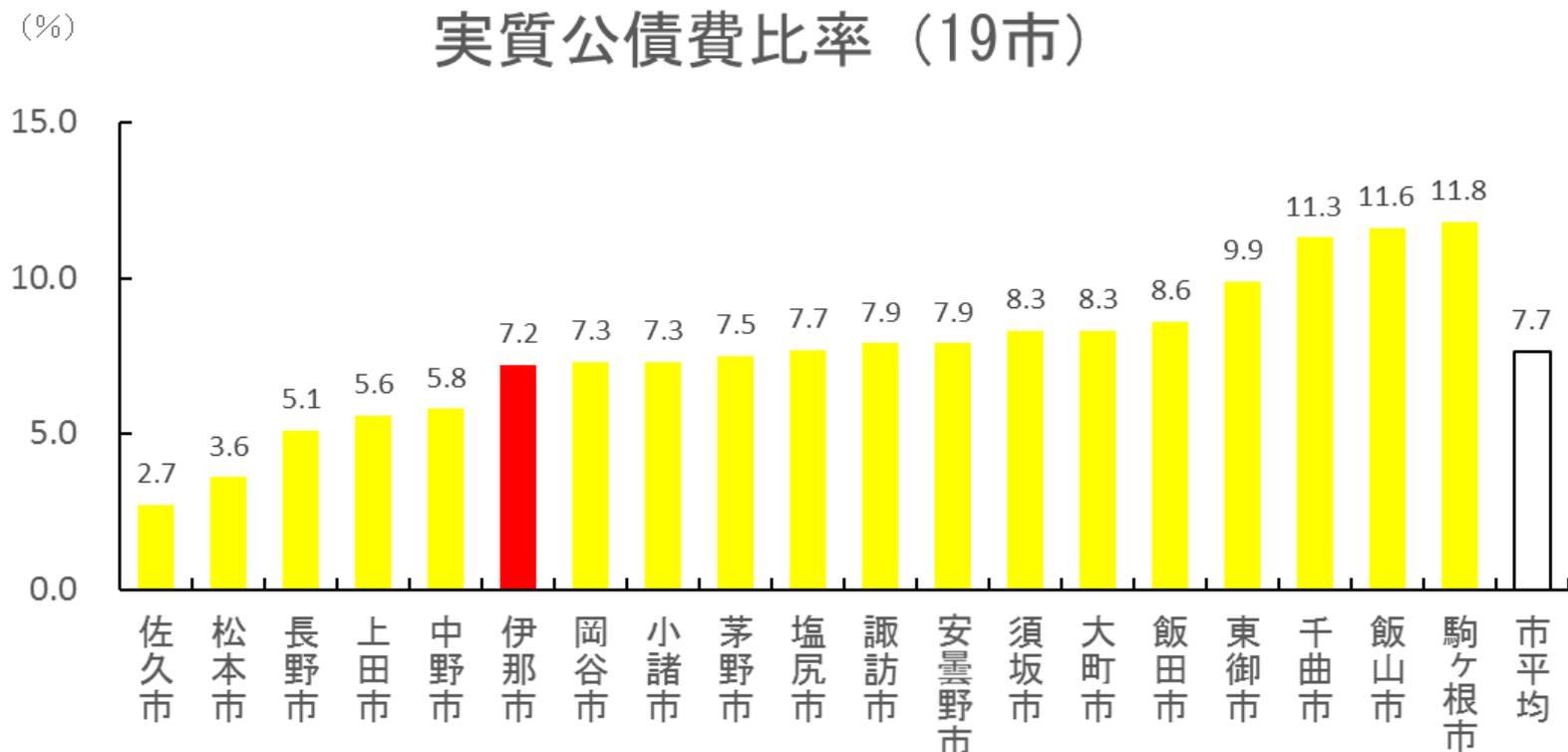


※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

### ⑭実質公債費比率の推移

- 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率を示す指標である。
- 令和6年度の伊那市の実質公債費比率は7.2%で、総務省の示す基準を下回っており、「健全段階」にある。

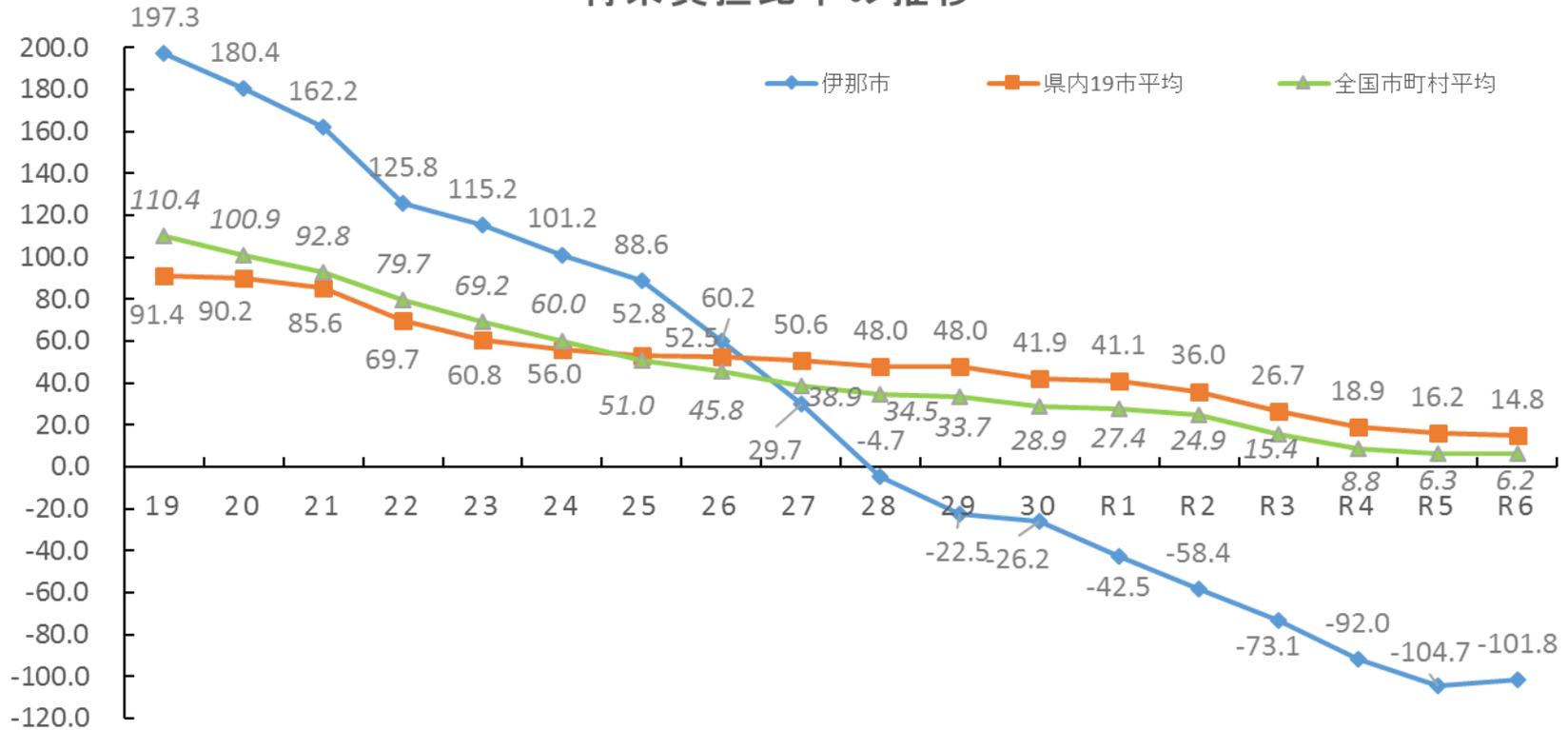
## 実質公債費比率（19市）



※市平均は単純平均

- 県内19市の中では低い方から6番目となっている。(前年度も6番目で6.8)
- 今年度の特徴として、下水道事業会計における資本費平準化債制度の拡充によって、普通交付税措置の後年度への先送りが生じたことによる実質公債費比率の上昇があった。
- 比率が18.0%を超えると、地方債の発行に都道府県の許可が必要とされている。

## 将来負担比率の推移



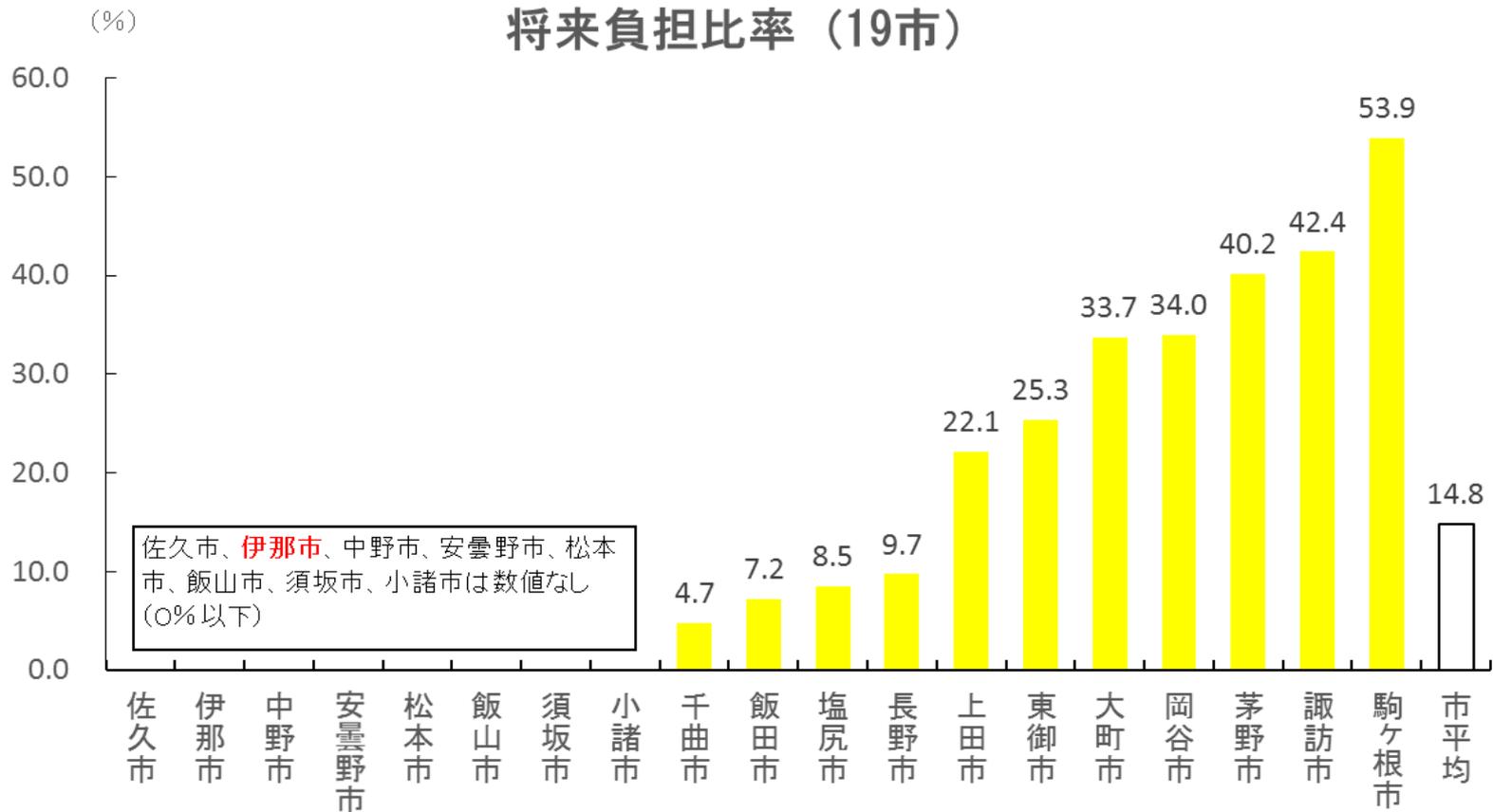
※ 平成19年度の公表数値は114.2%であったが、算出方法が現在と異なっていたため、再計算した結果を比較のため載せてある。

※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

## ⑮ 将来負担比率の推移

- 将来負担比率は、健全化判断比率の一つであり、伊那市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。
- 令和6年度の将来負担比率は、数値なし(0%以下)で「健全段階」にある。

## 将来負担比率（19市）

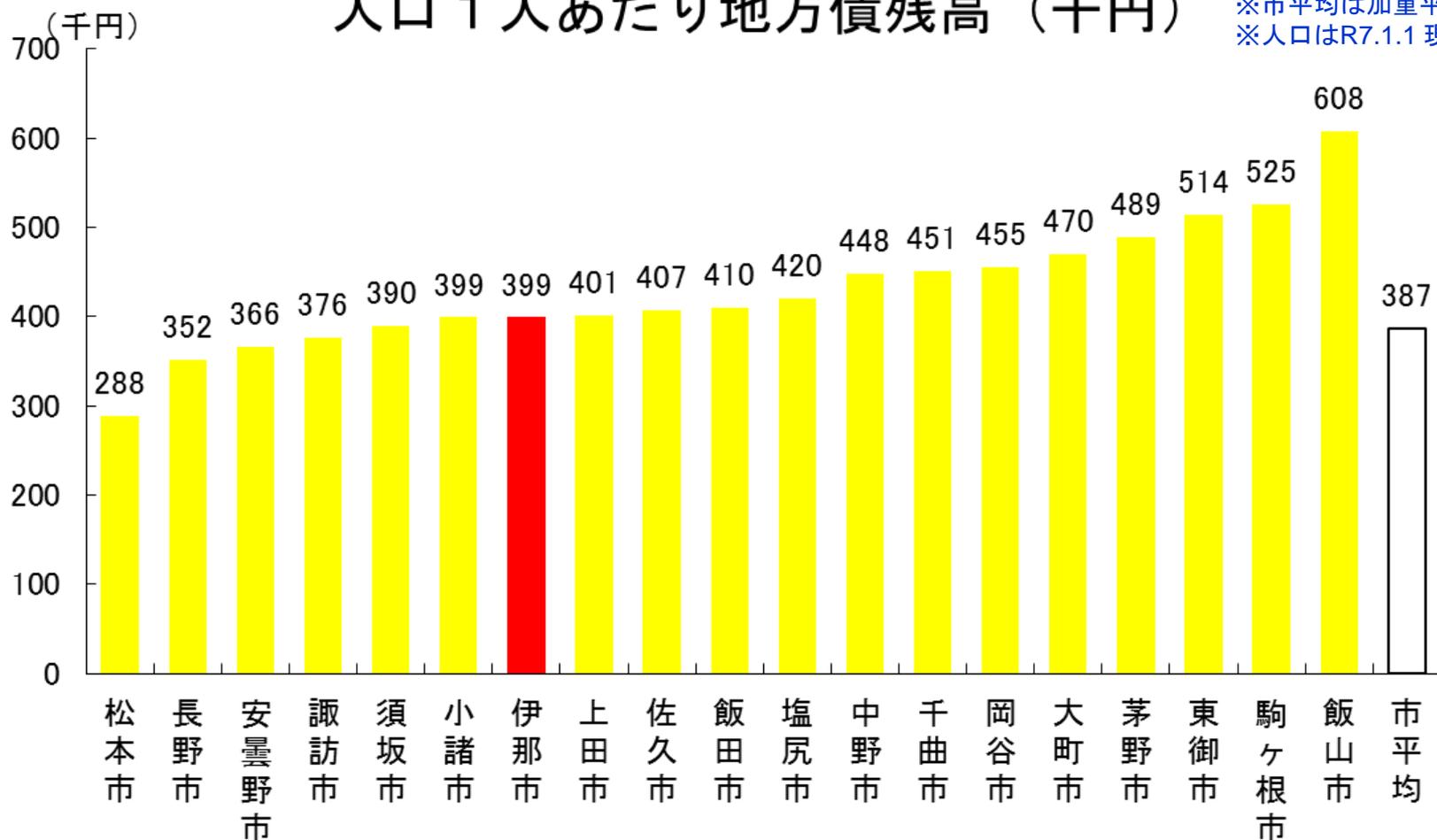


※市平均は単純平均

- 県内19市の中では、佐久市、中野市、安曇野市、松本市、飯山市、須坂市、小諸市とともに、「数値なし」となっている。(前年度も数値なしの△104.7%)
- 令和6年度についても、繰上償還の実施等により、「返すより多く借りない」を徹底し、市債残高を減らしたことなどにより、健全な数値を維持している。

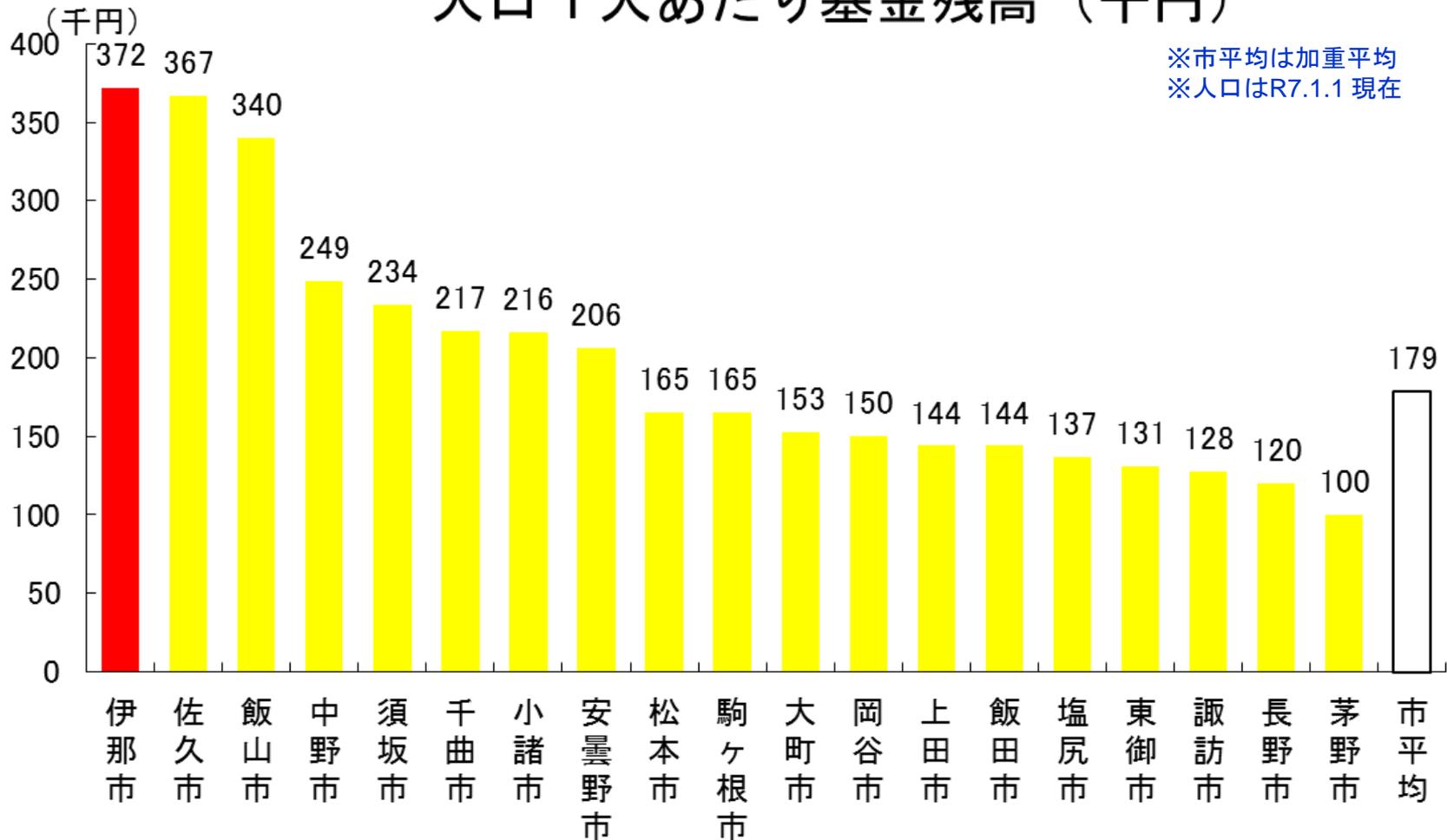
## 人口1人あたり地方債残高（千円）

※市平均は加重平均  
※人口はR7.1.1 現在



- 県内19市の中では低い方から7番目になっている。(前年度は6番目で409千円)
- 県内19市平均は387千円で、昨年度(398千円)から11千円の減少となっている。

## 人口1人あたり基金残高（千円）



- 県内19市の中では最も大きな金額となっている（前年度も1番目で373千円）。基金残高、人口ともに減少しているため数値は横ばいとなっている。
- 県内19市平均についても昨年（178千円）から1千円の増加となり、横ばいで推移している。